

## 7-2 IRPの体制

IRPは、平成20年3月末現在、アジア防災センターをはじめ12\*1の政府、国連機関等が構成機関となっており、神戸、トリノ及びジュネーブを主要な活動拠点として、各機関が連携して①復興に関する知識の集積・発信（神戸）、②復興に関する人材育成（トリノ）及び③大規模災害後の復興支援（ジュネーブ）等の活動を行っている。

また、神戸事務所は、「IRP 運営委員会実施要領」において、IRPの事務局としても位置づけられ、IRPの意思決定機関である運営委員会の開催、IRPの広報・成果の情報発信等も実施している。

\*1 IRPの構成機関：日本政府(内閣府)、兵庫県、イタリア外務省、スイス開発協力庁(SDC)、国連開発計画(UNDP)、国連国際防災戦略事務局(UN/ISDR)、国連人道問題調整事務所(UN/OCHA)、国連人間居住計画(UN-HABITAT)、国際労働機関(ILO)、世界銀行(WB)、アジア防災センター(ADRC)、国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)

## 7-3 国際復興支援プラットフォーム(IRP)の活動

### 7-3-1 ISDR 第1回防災グローバルプラットフォーム会合におけるサイドイベントの開催

IRP事務局は、アジア防災センター協力の下、スイス・ジュネーブにて6月5-7日に行われたUN/ISDR第1回防災グローバルプラットフォーム会合において、日本国政府とISDR事務局の共催によりIRPをテーマにしたサイドイベントを開催し、IRPパートナー機関、国際機関、各国政府、地域機関、NGOなどから約80名の出席を集めた。



開会挨拶において宮川在ジュネーブ代表部大使は、HFAの推進に向けた国際防災協力への日本の貢献とともに、日本政府や国連機関などが参画して発足したIRPが、国